

拠出金名：電子商取引における消費者保護

国際機関名	経済協力開発機構／消費者政策委員会 (略称) OECD/CCP					
種 別	国連本体	国連専門機関	○ その他			
所轄官庁担当局課名	内閣府国民生活局消費者企画課国際室					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%) (注)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千フラン)	レ ー ト		
平成15年度	23,400	200		1EUR=117円	(2003年)	0
平成14年度	21,870	202.5		1EUR=108円	(2002年)	0
平成13年度	10,125		675	1FF = 15円	(2001年)	0
拠出上位5ヶ国						
	国 名		率(%)			
1位						
2位						
3位						
4位						
5位						
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
<p>OECD/CCPの取りまとめるガイドライン・報告書は、我が国の意見が適宜反映されたものであり、加盟国における消費者政策の推進や国際的連携の強化に貢献するとともに、我が国の政策立案等にあって重要な指針となっている。今後ともCCPの役割はますます大きなものになると考えている。</p>						
<p>合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価</p>						
<p>OECDでは、効率的な活動を推進するため、活動の意義が低下した委員会の統廃合、事務局の人員削減を含めた抜本的な予算削減に着手している。また、今年の閣僚理事会において、分担率改訂も含めた改革のパッケージが承認された。OECD/CCPIは、1997年、2つの部会(消費者安全作業部会、消費者市場作業部会)を廃止して合理化を進める一方、2001年より、専従の職員を2名とし、事務局機能を強化している。</p>						
邦人職員数 うち幹部(D1) 以上	71人 うち 3人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率			2,249人 3.2%	
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称(ランク)		職 員 氏 名		備 考		
事務次長 科学技術産業局長(A7) NEA事務次長(A6)		赤坂清隆 松尾隆之 下村和生		外務省 経済産業省 文部科学省		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
<p>邦人職員の増強が重要課題であるため、OECD事務総長や事務次長の訪日の際に、我が国ハイレベルより強く働きかけを行っている。また、我が国における人材発掘の観点から、OECD事務局人事部職員が訪日する際の活動支援、空席が生じた場合の情報提供が迅速になされるよう要請している。</p>						

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2001年～2003年)。

(参考) OECDには、このほかに総務省、外務省、財務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省からも拠出有り。